

東日本大震災から10年

支援をチカラに

感謝をカタチに

JAグループ宮城 復興記念誌



## 発刊のあいさつ



宮城県農業協同組合中央会  
代表理事会長 高橋 正

大地震と巨大津波で多くの尊い命と未曾有の壊滅的な被害をもたらした東日本大震災から10年が経過しました。改めまして、犠牲になられた御霊とご遺族に追悼の意を表しますとともに、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。

本県の復興に際しましては、これまで多くの皆様から物心両面にわたるご支援を頂きました。特に、3,000名を超えるJAグループ全国支援隊の皆様による、猛暑・悪天候の過酷な現場での、瓦礫・石・ガラス破片の撤去、パイプハウスの組み立て作業は、被災地の営農とくらし再開に向け多大な後押しとなりました。振り返りますと、このJAグループの協力の力による復旧支援こそが、私どもの大きな励みとなり、絶望の淵から奮起する勇気を与えていただいたのだと思います。

また、復興業務を支援くださる出向職員を全国のJAからご派遣頂いたこと、全国連からの数々のご支援、「復興応援キリン絆プロジェクト」といった民間企業からの継続したご支援が、「我々JAは被災した組合員のため、地域のために何ができるのか」と常に自問自答する契機となり、考え抜き行動を繰り返した結果が今の本県の姿に繋がっていると言えます。衷心より感謝を申し上げます。

人口減少による地域コミュニティ・集落機能および生産基盤の弱体化、土壌改良を必要とする農地の存在等が未だ課題として残っていますが、現在では、排水機場等の農業用施設も含め、県全体約1割(13,000ha)を超える被災農地の、ほぼ全てが復旧し営農再開が可能となりました。そして、復旧を機に農地を集積し100haの経営規模で行う農業生産法人が出現したり、大型ハウスを利用した施設園芸団地が完成したりと、補助事業を活用した新たな農業形態も誕生し、未来を見据えた「創造的復興」が実現しつつあります。

今般、10年の節目を迎え、これまでご支援ご援助をいただいた皆様へ深甚なる感謝の誠を捧げ、震災で学んだ教訓を風化させないこと、また本県の復興した姿をご覧いただくべく、記念誌「復興記念誌 -支援をチカラに 感謝をカタチに-」を発刊いたしました。本誌制作にあたり、ご協力を頂きました関係者各位に御礼を申し上げます。今後は、これら事跡を後世に伝承し、10年先の農業ビジョンを描き、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」実現に向けて果敢にチャレンジしてまいります。

結びに、JAグループ宮城は、これからも被災地に寄り添いながら、新たな一歩を踏み出し、組合員とともに農業と地域の未来を考え、力強い農業づくりと地域活性化へ貢献していくことをお誓い申し上げます。発刊のあいさつといたします。

## 発刊によせて



宮城県知事  
村井 嘉浩

多くの尊い命が奪われ、甚大な被害をもたらした東日本大震災から10年が経過いたします。本県ではこれまで、JAグループの皆様方をはじめ県内外から多大なる御支援と御協力を頂きつつ、県民一丸となって震災からの復興に向けて全力で取り組んでまいりました。震災後、大規模土地利用型農業法人や、高度な技術を導入した施設で園芸作物を生産する法人が次々に誕生し、若者がいきいきと農業経営に取り組む事例が見られるなど、創造的復興の成果が着実に現れてきました。

一方、輸入農作物との競争激化や急激な人口減少、集落機能の低下、鳥獣被害の深刻化、さらに世界的な新型コロナウイルス感染症の流行など、本県の農業・農村を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。

このような中、今年新たな県政運営の指針である「新・宮城の将来ビジョン」及び本県の食と農に関する総合的計画である「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画」の初年度となります。持続可能な開発目標(SDGs)の観点も踏まえ、「共創力強化」をキャッチフレーズに、人口減少や高齢化が進む中で、食と農業・農村への消費者の理解と協働のもとに、農業者だけでなく、次世代の若者も含め、食と農に関わる全ての人材が結びつき、活躍することにより、豊かなみやぎの食と農の未来を共に創っていくことを目指します。

具体的には、農業産出額の増大を目標に掲げ、マーケットインによる生産拡大と食品産業との戦略的な連携によるバリューチェーンの構築を進めてまいります。また、販売農家数が減少する中で、食と農業・農村の持続的発展のため、意欲ある家族経営体を含む多様な人材の確保・育成を推進するとともに、条件不利地における耕作条件の改善や、アグリテックの導入、地域資源を活用した多様なりわい創出等により、優良農地の確保と効果的な活用を推進します。

JAグループ宮城の皆様におかれましては、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」を基本目標に掲げ、全力を上げて自己改革に取り組まれており、今後の本県農業の発展の推進力となるものと大変頼もしく感じております。

10年目の節目の「みやぎ鎮魂の日」を迎えますが、決意を新たに、県民の皆様一人一人が幸福を実感し、いつまでも安心して暮らせる宮城を目指して取り組んでまいりたいと考えておりますので、今後とも御理解と御協力をお願い申し上げます。

## 発刊によせて



一般社団法人全国農業協同組合中央会  
代表理事会長 中家 徹

2011年3月11日に発生した東日本大震災から10年が経過しました。あらためて、震災により尊い命を失われた皆様方とご家族に哀悼の意を表すとともに、未曾有の被害を受けながら、農業再建と生活再建に取り組まれた農家組合員、JA、行政等関係者の皆様のご尽力に敬意を表します。宮城県の復旧対象農地の大半で営農再開できていることは、大震災という非常時、復興に向けた苦闘の中で、JAが農家・地域と寄り添い、一体となり取り組まれた絆の力の成果と言えます。協同組合の存在意義が再評価されたと感じております。

私は2017年8月にJA全中会長に就任し、直後にはJA宮城中央会のご厚意で、JA南三陸やJAみやぎ亘理など県内の被災JAを訪問させていただきました。津波により大きな被害を受けた地域が復興に向け前進している姿を見て、大変勇気づけられました。また、JA役職員の皆様と意見交換した際に、自らも被災者である職員が、組合員・地域住民のために奮闘したエピソードを伺い、その協同の精神に感動しました。いま求められる自己改革を、まさに震災を乗り越える中で実践されてきました。各地のJA・組合員と話す際には、震災でJAが奮闘した事例を紹介して、JAへの結集・団結を呼びかけています。今後もJAが担っている役割・評価を広く伝えてまいります。

東日本大震災以降、全国各地で大規模な自然災害が発生しておりますが、宮城県をはじめ被災県からはいち早くJAグループ支援隊に協力いただき、震災で培った経験を活かした支援をいただいております。また、危機に瀕する度に、信用・共済を含めた総合事業の強みを感じるとともに、協同組合の本質である相互扶助の重要性を教えられます。

昨年は新型コロナウイルス感染症に翻弄された一年となりましたが、私はコロナ禍には3つの教訓があったと考えております。国民が必要とする食料等は自国で生産する「国消国産」の重要性、東京一極集中の是正と田園回帰の潮流、そして、「助け合う心」や「相互扶助」といった協同組合の基本精神の重要性です。東日本大震災と同様、コロナ禍で得た教訓を活かし、ピンチをチャンスに変えていくことが何より重要です。

「農は国の基」。農業が元気にならないと、日本は元気になりません。日本の食料供給基地である宮城県の皆様とJAグループが一体となり、引き続き復興、発展に向けて取り組んでまいることをお誓い申し上げ、私からの挨拶とさせていただきます。



## 目次

<b>ごあいさつ</b>	
発刊のあいさつ	1
宮城県農業協同組合中央会 代表理事会長 高橋 正	
発刊によせて	2
宮城県知事 村井 嘉浩	
発刊によせて	3
一般社団法人全国農業協同組合中央会 代表理事会長 中家 徹	
<b>東日本大震災の概況</b>	6
<b>JAグループ宮城震災復興計画</b>	8
<b>震災からの復興状況(概略)</b>	9
<b>写真で振り返る震災と復興</b>	10
地震、巨大津波が襲来	
復旧・復興に向けた協同のチカラ	
2011年度 / 2012年度 / 2013年度 / 2014年度	
2015年度 / 2016年度 / 2017年度 / 2018年度	
2019年度 / 2020年度	
<b>未曾有の大震災からの復旧・復興</b>	30
緊急対応	
営農再建	
くらし再建	
JAの再建	
<b>原発事故による 農畜産物損害への取り組み</b>	34
<b>沿岸部5JA復興の歩み</b>	35
JA仙台	
JA名取岩沼	
JAみやぎ亘理	
JA新みやぎ南三陸地区本部(旧JAN南三陸)	
JAいしのまき	
<b>震災当時の 組合長からのメッセージ</b>	46
<b>出向職員からのメッセージ</b>	48

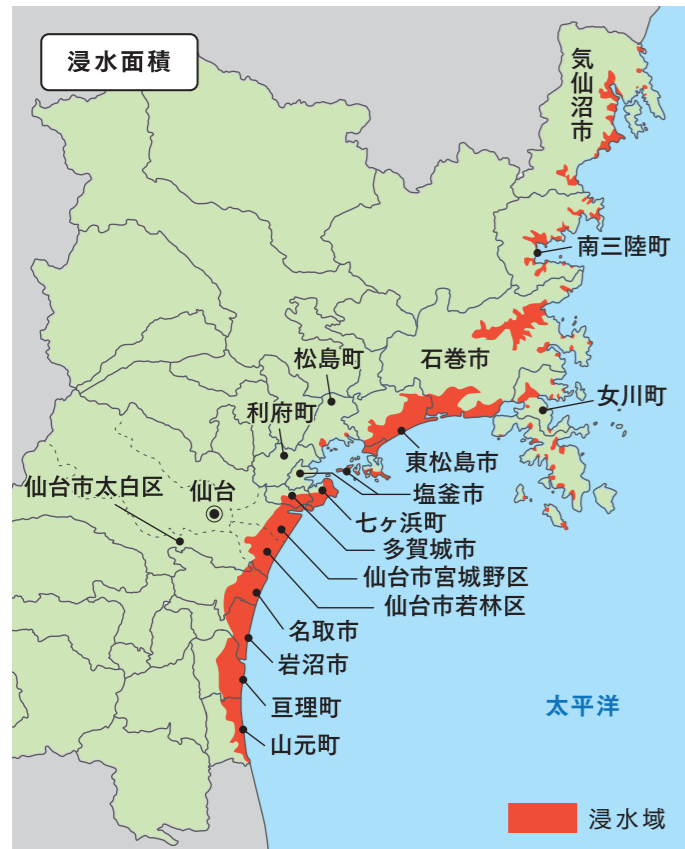


<b>復興の象徴的な営農事例</b>	50
JA仙台 / 農事組合法人井土生産組合	
JA名取岩沼 / 農事組合法人ファーム閉上	
JAみやぎ亘理 / JAみやぎ亘理いちご部会	
JA新みやぎ南三陸地区本部 / 南三陸町復興組合「華」	
JAいしのまき / 農事組合法人奥松島グリーンファーム / 奥松島果樹生産組合いちじくの里	
<b>震災関連記事・発行物等</b>	55
日本農業新聞記事	
JAみやぎ広報 オリジン	
災害対策ニュース	
被災した沿岸5JA等が発行した資料	
<b>感謝の気持ちを結びに代えて</b>	61
仙台農業協同組合 代表理事組合長 藤澤 和明	
岩沼市農業協同組合 経営管理委員会会長 齋 幸一郎	
名取岩沼農業協同組合 代表理事組合長 根深 雅美	
みやぎ亘理農業協同組合 代表理事組合長 村山 裕一	
みやぎ仙南農業協同組合 代表理事組合長 舟山 健一	
古川農業協同組合 代表理事組合長 佐々木 琢磨	
加美よつば農業協同組合 代表理事組合長 松本 憲	
新みやぎ農業協同組合 代表理事組合長 大坪 輝夫	
みやぎ登米農業協同組合 代表理事組合長 佐野 和夫	
いしのまき農業協同組合 代表理事組合長 松川 孝行	
みやぎの酪農農業協同組合 代表理事組合長 伊藤 一成	
宮城県酪農農業協同組合 代表理事組合長 一條 光	
宮城県農協青年連盟 委員長 佐々木 大	
JAみやぎ女性組織協議会 会長 洞口 ひろみ	
全国農業協同組合連合会宮城県本部 本部長 大友 良彦	
全国共済農業協同組合連合会宮城県本部 本部長 梅澤 修一	
農林中央金庫仙台支店 支店長 徳永 雄亮	
宮城県農業協同組合中央会 常務理事 高橋 慎	
<b>特別寄稿</b>	71
ICA(国際協同組合同盟) 会長 アリエル・グアルコ	
<b>JAグループ宮城について</b>	72
<b>あとがき</b>	74



# 東日本大震災の概況

## 1 地震の概要



地震名	平成23年東北地方太平洋沖地震
発生日時	2011(平成23)年3月11日(金) 14時46分ごろ約3分間続く
発生場所	三陸沖(北緯38.1度、東経142.5度) 牡鹿半島の東約130km
地震の深さ	24km
規模	マグニチュード9.0
最大震度	震度7(栗原市)
津波	高さ: 仙台港……………7.2m 石巻市鮎川……………8.6m以上 参考: 津波最大遡上高 女川町……………34.7m 南三陸町志津川…20.2m 南三陸町歌津…26.1m



仙台市若林区荒井付近[出典:宮城県 仙台市]

## 2 被害状況(宮城県)

参考: 宮城県農林水産部「みやぎの農業農村復旧復興のあゆみ」

### ① 人的被害

※2020年2月末現在

死者	<b>10,566人</b> (県内JA役職員15人) ※死者のうち928人が関連死
行方不明	<b>1,219人</b>
犠牲者計	<b>11,785人</b>

### ② 住家被害

※2020年2月末現在

全壊	<b>83,005棟</b>
半壊	<b>155,130棟</b>

### ③ 農業関連被害

#### 1 津波による被災農地面積 >>> 14,341ha

県内の津波による農地被害については、沿岸部の8市7町で14,341haの浸水被害となり、県の全耕地面積(137,800ha)の1割を超える。

#### 2 その他の被災農地面積 >>> 217ha

### 3 被害額

農業関連 >>> **5,454億円**

項目	内容	箇所数等	被害額
農地・農業用施設	農地の浸水(14,341ha)/用排水路・農道等の損壊	5,134箇所	3,973億円
農業関係施設	農業倉庫・カントリーエレベーター等の損壊	18,053箇所	272億円
農業用資機材	トラクター・コンバイン・田植機・乾燥機	14,165台	435億円
農作物	いちご・野菜・麦・花き等	897ha	31億円
農作物	米・大豆の浸水や流失等	20,620t	39億円
その他農業関連	集落排水施設・海岸防潮堤等の損壊	110箇所	704億円

畜産関連 >>> **50億円**

項目	内容	被害額
畜産施設等	畜舎・たい肥センター等の損壊	34億円
その他	肉用牛・乳用牛・豚・採卵鶏・生乳の流失	16億円



### 4 沿岸5JAの被害状況

JA名	市町村名	全耕地面積(2010年):ha	津波被災農地:ha	津波被災農地計:ha	被害面積率
JA仙台	仙台市	6,580	2,115	2,543	29%
	塩釜市	73	27		
	多賀城市	365	97		
	松島町	1,030	127		
	七ヶ浜町	183	176		
JA名取岩沼	名取市	2,990	1,671	2,919	60%
	岩沼市	1,870	1,248		
JAみやぎ亘理	亘理町	3,450	2,050	3,473	63%
	山元町	2,050	1,423		
JAn南三陸	気仙沼市	2,220	672	1,134	33%
	南三陸町	1,210	462		
JAいしのまき	石巻市	10,200	2,642	4,272	32%
	女川町	25	10		
	東松島市	3,060	1,620		

※管内に登米市津山町を含むが、津波被害地域ではないことから記録を省略

### 5 太平洋沿岸6県の被害状況

東日本大震災では東北地方太平洋沿岸3県を中心に未曾有の被害が生じたが、その中でも宮城県の被害が突出している。

県名	人的被害(人)		住宅被害(棟)		被災農地(ha)		
	死者	行方不明者	全壊	半壊	津波被災農地	その他被災	計
青森県	3	1	306	701	77	30	107
岩手県	4,671	1,222	20,189	4,688	725	484	1,209
宮城県	9,517	1,581	84,940	147,613	14,341	217	14,558
福島県	1,605	214	20,607	68,476	5,462	465	5,927
茨城県	24	1	2,738	24,506	208	855	1,063
千葉県	20	2	798	9,985	663	499	1,162
合計	15,840	3,021	129,578	255,969	21,476	2,550	24,026



# JAグループ宮城震災復興計画

JAグループ宮城は、2011年11月に震災復興大会を開き、JAグループ宮城震災復興計画に基づき復興を果たすことを決議しました。

## 基本方針 = 目指す復興の姿

### 1 水田農業の再生による宮城県農業の復興

- (1) 集落営農が担う先進的水田農業システムの確立
- (2) 施設園芸の再建・水田利活用による園芸産地の確立及び地場供給力の向上
- (3) 優良肉用牛生産・系統豚供給基盤の確立による収益性の高い畜産経営の実現
- (4) 「農畜産物」の安全・安心対策の確立
- (5) 担い手経営モデルの構築と経営管理支援機能・体制の整備

### 2 協同の絆によるくらしの支え合い

- (1) くらしの総合的な支援
- (2) JAくらしの活動の実践

### 3 総合力を活かしたJA事業・運営の再構築

- (1) JA震災復興ビジョンの策定と中期経営計画の設定等
- (2) 組合員基盤の維持結集
- (3) JAグループ宮城組織再編の方向性
- (4) JA間協同の促進及び行政等関係機関との連携強化
- (5) きめ細やかな営農資金ニーズへの対応

### ポイント

- ① 目指す復興の姿の実現目標は3～5年後
- ② 地域の復興の主体はJA
- ③ 単なる復旧にとどまらない復興の推進
- ④ 復興に向けた行政・関係団体との緊密な連携が必要
- ⑤ 更なる検討課題は次期JA県大会議案へ

## 沿岸JAにおける震災復興計画等の取組み

- JA仙台** 東日本大震災復旧・復興対策基本方針を策定し、当該方針に基づき「震災復興対策本部」および「震災復興・総合企画部」を設置。また、農業災害復興連絡会等に参画し関係機関との連携を強化。
- JA名取岩沼** 名取市および岩沼市の震災復興会議等に参画し、関係機関との連携を強化。また、「震災相談窓口担当者」を各支店に配置するとともに、本店に総務部長をリーダーとする「震災相談サポート班」を設置。
- JAみやぎ亘理** 組合長を災害対策本部長とする常勤理事、生産組織代表等からなる24名体制の災害復興本部を設立。また、亘理町および山元町の復旧・復興計画策定に参画し、関係機関との連携を強化。
- JA南三陸** JA南三陸震災復興計画を作成したほか、県・市・町の「農業復旧・復興計画」策定への関与や「気仙沼本吉地域農業・復興計画策定推進プロジェクト」への参画により、関係機関との連携を強化。
- JAいしのまき** 東日本大震災農業復興対策プロジェクト会議を設置し、米穀・園芸・畜産の作業部会に分かれての対策検討。また、「石巻市震災復興計画市民検討委員会」に参画し行政や関係機関との連携を強化。

# ～震災からの復興状況(概略)～

震災の発生当初より全国から大きな支援を受けながら、震災復興計画を基に全力で復旧・復興に取り組みました。年々、被災農地や施設の復旧が進み、生産が徐々に再開されたことから、現在では農畜産物の販売取扱高も震災前の水準並みに回復し、法人経営体の数も増加しました。

### ●東日本大震災JAグループ支援隊活動実績(全国)

第1陣(2011年4月19日)～第23陣(2011年10月28日)

支援都府県	述べ人日	支援都府県	述べ人日	支援都府県	述べ人日
1 愛知	350	12 埼玉	295	23 兵庫	260
2 青森	100	13 滋賀	100	24 広島	205
3 石川	228	14 静岡	165	25 福井	168
4 大分	70	15 島根	110	26 福岡	114
5 大阪	90	16 東京	35	27 三重	173
6 岡山	135	17 栃木	680	28 宮崎	198
7 鹿児島	130	18 鳥取	95	29 山口	60
8 神奈川	445	19 長崎	60	30 (全国連等)	814
9 岐阜	55	20 長野	175	計	6,103
10 熊本	95	21 奈良	220		
11 高知	100	22 新潟	378		

※表示は五十音順 ※上記期間の他にも多くの県域よりご支援いただいております。

支援先	述べ人日
1 JAみやぎ亘理	3,646
2 JAいしのまき	1,841
3 石巻ボランティアセンター	380
4 JA栗っこ	115
5 JA南三陸	96
6 JA古川	25
計	6,103

### ●全国からの義援金 [単位:千円]

全国JAグループ募金・義援金	4,205,253
その他義援金	151,301
計	4,356,554

※そのほか、全国から食料や救援物資の支援もいただきました。

### ●農地等の復興状況(2020年9月末現在)

※出典:東日本大震災からの復興状況(農業関係)宮城県農政部

項目	復旧対象	工事完了	完成率
農地(除塩含む)	13,000ha	12,996ha	約99%
農業用施設(排水機場)	47施設	46施設	約98%
津波被災地域における農地整備	約4,920ha	4,920ha	100%
園芸(園芸用ガラス室・ハウス復旧面積)	約178ha	178ha	100%
畜舎・畜産関連施設(堆肥センター等)	186施設	186施設	100%

農業生産基盤の大半が震災の影響を受けた県南部のJAで回復が遅れたものの、2018年度には震災前の水準並みにV字回復。

### ●宮城県沿岸5JAの販売取扱高の推移 ※JAの概況より [単位:億円]

JA名	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2018年
JA仙台	41	39	39	36	42	42
JA名取岩沼	31	31	21	21	24	31
JAみやぎ亘理	58	53	21	26	36	54
JA南三陸	11	11	10	10	11	14
JAいしのまき	124	101	117	110	122	123
合計	265	235	208	203	235	264

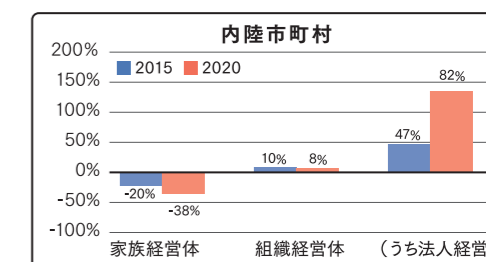
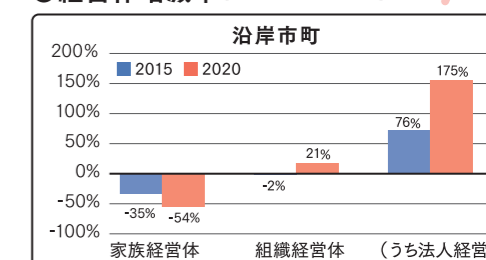
沿岸地域では、家族経営体の減少が顕著である一方で、法人化が進んだ。

### ●経営体の動向

経営体数				経営体増減率(2010年比)			
沿岸市町	2010	2015	2020	沿岸市町	2010	2015	2020
家族経営体	14,040	9,184	6,513	家族経営体	-	-35%	-54%
組織経営体	238	234	287	組織経営体	-	-2%	21%
(うち法人経営)	76	134	195	(うち法人経営)	-	76%	157%
農業経営体計	14,278	9,418	6,800	農業経営体計	-	-34%	-52%
内陸市町村				内陸市町村			
家族経営体	35,529	28,429	22,201	家族経営体	-	-20%	-38%
組織経営体	934	1,025	1,005	組織経営体	-	10%	8%
(うち法人経営)	271	398	494	(うち法人経営)	-	47%	82%
農業経営体計	36,463	29,454	23,206	農業経営体計	-	-19%	-36%
宮城県全体				宮城県全体			
家族経営体	49,569	37,613	28,714	家族経営体	-	-24%	-42%
組織経営体	1,172	1,259	1,292	組織経営体	-	7%	10%
(うち法人経営)	347	532	689	(うち法人経営)	-	53%	99%
農業経営体計	50,741	38,872	30,006	農業経営体計	-	-23%	-41%

※農林業センサスより作成(2020年度データは概数値) ※2020の家族経営体数は、センサスの個人経営体データを集計

### ●経営体増減率(宮城:2010年比)





写真で振り返る震災と復興

# 地震、巨大津波が襲来3.11

東日本を襲った国内観測史上最大のマグニチュード9.0の大地震と巨大津波。  
 米や野菜、花卉などの一大産地である宮城県農地の全耕地面積の1割を超える14,341ha  
 が流失・冠水等の被害に遭い、多くの農業機械や農業施設も破壊されました。  
 特に沿岸部に位置する5つのJAであるJA仙台、JA名取岩沼、JAみやぎ亘理、JA南三陸  
 (現:JA新みやぎ 南三陸地区本部)、JAいしのまき管内の被害は甚大で、誰もが「ここでも  
 う一度農業がやれるのだろうか」と不安を抱きました。



津波に流された農地(JA名取岩沼)



がれきが一面を覆う水田(JA仙台)



地割れした道路(JA古川)



被害を受けた玉浦支店(JA名取岩沼)



牛舎につながれたまま津波に遭った牛(JAいしのまき)



被害を受けたいちごハウス(JAみやぎ亘理)



いちご団地消失(JAみやぎ亘理)



水没した中里給油所(JAいしのまき)



屋外に避難する役職員(JAビル宮城)



大きな被害を受けた農地(JAみやぎ亘理)



津波による被害を受けた給油所(JA南三陸)



多くのJA倉庫等で発生した"はい崩れ"



津波で町が消失した南三陸町



がれきが散乱する水田(JAいしのまき)



打ち上げられた漁船(JAみやぎ亘理)



写真で振り返る震災と復興

# 復旧・復興に向けた協同のチカラ



1 JA長野県グループから送られた軽トラックの贈呈式  
2 元気くん市場仙台店(JAみどりの)に届けられた支援物資  
3 JAグループが仙台市内で開催した産直市場  
4 復興応援キリン絆プロジェクトによる農業機械支援

# 支援物資

全国の組合員・JAグループや企業等より飲料水・食料・衣料品等の生活物資の他、軽トラックやトラクター、田植機等の農機具の支援もいただきました。

# 農地や施設の復旧支援

2011年4月から10月まで23陣にわたり、全国のJA・県連・全国連の役員延べ6103人日に被災地のがれき撤去や清掃作業を応援いただきました。



10 全農みやぎを中心とした支援チームによる“はい崩れ”の整理作業(JA古川)  
11 いちごハウスの泥撤去(JAみやぎ亙理) 12 JAグループ支援隊奮闘の様子(JAいしのまき)  
13 被災園芸施設での復旧支援(JAいわでやま)



# 炊き出し支援

3月22日から、JAグループ山形の支援を受け、JAあさひな本店を拠点に、被災地へ1日3000個のおにぎりを出し支援。また、県内各地で、JA役員・青年部・女性部が炊き出し支援を行いました。



5 南三陸町歌津の避難所「平成の森」での炊き出し(JA栗っこ)  
6 JA鶴岡(山形県)による仮設住宅での炊き出し  
7 女性部による炊き出し(JAみやぎ仙南)  
8 JA管内から集めた精米と野菜類を用い、南三陸町の入谷小学校におにぎりとお汁の炊き出しを実施(JA栗っこ)  
9 おにぎりを支援(3月22日~4月10日・JAあさひな)

# 生活インフラ支援

燃料事業を行っているJAの給油所では、自家発電や足踏み式ポンプで震災直後からガソリンや灯油を供給。また、停電で断水した畜産農家に対し、タンクローリーで緊急の給水支援なども実施しました。



14 震災後2日目より自家発電機を用いてガソリン、灯油販売を開始(JAいわでやま)  
15 足踏み式ポンプでの汲み上げによる緊急車両への給油活動(JA南三陸)  
16 停電で断水した畜産農家に対し、タンクローリーで緊急の給水支援を実施(JA加美よつば)



# 2011年度

平成23年度

## 農地の復旧状況

	面積	率
着手	5,780ha	44%
完成	5,250ha	40%

(農地復旧対象：13,000ha)

## 復興のあゆみ

JAグループ宮城は、震災発生直後に東日本大震災災害対策本部を設置し、県内の被害情報を収集・共有しながら復興に向けて取り組みました。2011年度は、国会議員要請や宮城県知事との意見交換を実施したほか、震災復興大会を開いて結集しました。また、全国のJAグループで結成された支援隊がボランティア活動に訪れるなど、「協同の力」を実感しました。



放射性物質汚染から農業と地域を守る緊急要請集会(JA栗っこ 8月)



塩害に強い園芸作物を試験栽培(JA名取岩沼)



仮設住宅で夏祭りを開催(JAいしのまき)



仮設住宅へ新米の配布(JAいしのまき)



JA長野県グループから軽トラックの贈呈式(8/30)



JAいしのまき管内の復興支援に駆けつけたJAグループ石川の支援隊(5/16)



原発被害克服・安全安心な食料農業政策確立宮城県大会(9/14)



震災復興の在り方について宮城県知事と意見交換(9/21)



JAみやぎ女性組織協議会にJA宮崎県女性組織協議会から見舞金と応援フラッグが贈られる(11/1)



JAグループ宮城震災復興大会(11/25)



大河原町で23年度米放射性物質の予備調査開始(8/26)



JAみやぎ登米青年部がJA南三陸青年部へ水稻の苗を提供(5/10)



栃木県や福島県などから提供を受けたいちごの苗を定植(JAみやぎ亘理)

## 2011年3月(震災直後)・2011年度(平成23年度)

- 3月 11日 14時46分東日本大震災発生(M9.0)
- 11日 JAグループ宮城東日本大震災災害対策本部を設置
- 15日 全国のJAグループから無償支援物資が到着(～4/22・23道県より)
- 19日 緊急組合長会議を開催
- 22日 東北農政局・宮城県への要請
- 22日 被災地へのおにぎり支援を実施(～4/10)
- 4月 2日 農林水産省大臣要請
- 7日 宮城県沖を震源とするM7.4の余震発生
- 8日 JA直売所営業再開1号「ふれあいいちば菜花」[JAいしのまき]
- 14日 全国JAグループで「復旧・復興および原発事故対策」に係る要請、東京電力への抗議活動を実施
- 19日 JAグループ支援隊第1陣が到着。20日より支援活動を開始(～10/28 第23陣)
- 20日 石巻支店、大街道支店、赤井支店、鳴瀬支店営業再開 [JAいしのまき]
- 29日 東北新幹線が全線復旧
- 5月 9日 JA学園宮城の宿泊施設を宮城県農業高等学校の寮として提供(～2012年3月末)
- 6月 13日 JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会を設立
- 20日 国が「東日本大震災復興基本法」を成立

- 6月 24日 地域農業の再生に向け7つの農業復興組合が設立(～7/12)[JAいしのまき]
- 27日 志津川支店仮設店舗で営業再開[JA南三陸]
- 7月 8日 鹿妻支店仮設店舗で営業再開[JAいしのまき]
- 25日 原発事故に起因する畜産被害に関する緊急要請(JAグループ岩手と合同要請)
- 29日 JAグループ宮城東日本大震災対策宮城県代表者集会
- 9月 14日 原発被害克服・安全安心な食料農業政策確立宮城県大会
- 18日 宮城県が「宮城県震災復興計画」を策定
- 19日 仙台牛安全安心PR試食販売会開催[JAいしのまき]
- 26日 本吉セルフ給油所オープン [JA南三陸]
- 10月 月内 たなばたけ高砂店オープン(10/8)、たなばたけ多賀城店リニューアルオープン(10/14) [JA仙台]
- 11月 6日 第1回農畜産物復興市開催[JAいしのまき]
- 19日 仙台市場でいちご販売開始式 [JAみやぎ亘理]
- 25日 JAグループ宮城震災復興大会
- 1月 26日 震災復興義援金を県内JAに配分(第1回・36億4,800万円)
- 27日 「桃生ガーベラ部会」が第41回日本農業賞の優秀賞を受賞
- 31日 宮城県が「東日本大震災に係る農地・農業用施設の復旧復興のロードマップ」を公表
- 2月 10日 国が「復興庁」を設置
- 3月 28日 東北農政局長に震災復興及び原発事故対策などを要請



# 2012年度

平成24年度

## 年度

### 農地の復旧状況

	面積	率
着手	11,000ha	85%
完成	7,030ha	54%

(農地復旧対象：13,000ha)

### 復興のあゆみ

震災から1年が経過し、被災したJAでは農業施設の新設や特産品の出荷再開など、復興に向けた具体的な取り組みが本格化しました。また、キリン絆プロジェクトによる農業機械の提供など、外部からの支援も大きな力となりました。11月に開いた第37回JA宮城県大会では、「協同の力で、大震災からの早期復興を果たそう」と決議しました。



被災3県JA中央会会長が根本復興相と意見交換(3/1)



キリン絆プロジェクトにより提供を受けた農機具(JA名取岩沼)



震災から復旧したハウスで気仙沼いちごを初出荷(JA南三陸 12/6)



全共連宮城県本部職員によるイチゴパイプハウス解体作業



「震災復興から新規就農」をテーマに食料フォーラム開催(2/15)



林農相、石破自民党幹事長に農業復興、賠償金早期支払いなどを要請(3/16)



亙理・山元両町が事業主体となって大型ハウス団地の建設開始(JAみやぎ亙理)



東日本大震災から2年、理事会で黙祷(3/11)



2012宮城復興応援フェア(10/29~30)



新設した河北低温農業倉庫(JAいしのまき)



農水省が視察に来訪(JAみやぎ登米 10/6)



第37回JA宮城県大会を開催し、震災からの早期復興に向けて決議(11/19)

### 2012年度(平成24年度)

4月 8日 山田俊男参議院議員とJAグループ関係者による被災農家との意見交換[JA南三陸]  
月内 農とくらしの相談会開催[JA仙台]

5月 7日 復興副大臣に震災からの農業復興・原発事故対策を要請  
10日 農林水産関係被害額を公表(5,454億円)[宮城県]  
15日 「復興応援キリン絆プロジェクト」による農業機械支援[JA仙台]  
16日 「歌津集出荷場」完成[JA南三陸]

月内 民間いちごボランティア(東日本大震災被災地支援の会)による復旧支援[JAみやぎ亙理]

6月 月内 美田園支店オープン(閑上・下増田支店を統合)[JA名取岩沼]

8月 1日 「復興応援キリン絆プロジェクト」による農業機械支援[JAいしのまき]  
2日 「やすらぎホール本吉」落成式・内覧会[JA南三陸]  
18日 JA全農山形と全農みやぎが亙理町の仮設住宅で復興支援交流会  
31日 「やすらぎホール大島」落成式[JA南三陸]  
31日 松原農業倉庫事務所完成引渡(玉浦)[JA名取岩沼]

月内 JAグループ宮城支援隊が亙理町で復興ボランティア活動

9月 6日 「階上・大谷地区穀物乾燥調製施設」落成[JA南三陸]

14日 JA鳥取中央から被災5JAに特産の梨8,000個が届く

10月 14日 岡田生産組合、手作り味噌初出荷[JA仙台]

26日 逢隈セルフ型給油所落成式 [JAみやぎ亙理]

29-30日 東京で2012宮城復興応援フェア

11月 15日 玉浦セルフ給油所をオープン[JA名取岩沼]

19日 第37回JA宮城県大会を開催し、震災からの早期復興に向けて決議

23日 おもてなし大収穫感謝祭で農畜産物の安全・安心をPR

25日 本吉支店リニューアルオープン[JA南三陸]

12月 4日 セツ浜産大豆収穫祭[JA仙台]

11日 在札幌米国総領事が県中央会会長を表敬訪問

12日 志津川セルフ給油所オープン[JA南三陸]

月内 気仙沼いちごの出荷開始[JA南三陸]

1月 31日 東京で「みやぎの農畜産物復興応援フェア」(~2/1)

2月 8日 「東日本大震災に係る農地・農業用施設の復旧復興のロードマップ」の見直しを公表[宮城県]

8日 震災復興、農業振興で東北農政局長らと意見交換

15日 食料フォーラム「震災復興から新規就農を考える」を開催

3月 3日 「JA仙台復興の集い」を開催[JA仙台]



# 2013年度

平成25年度

## 農地の復旧状況

	面積	率
着手	11,692ha	90%
完成	10,253ha	79%

(農地復旧対象：13,000ha)

## 復興のあゆみ

震災から2年が経過し、被災した水田での作付やいちご団地の完成など、被災農地での営農再開が進みました。10月には、東京のJAマルシェで被災地の新米や農産物を販売するなど、販促活動も本格化しました。またJAグループ新潟の支援隊がボランティアに駆けつけるなど、息の長い支援のありがたさを実感しました。



整備された北上カントリーエレベーター(JAいしのまき)



営農が再開された仙台市若林区荒浜の水田(JA仙台)

完成したいちご団地(JAみやぎ亙理 8月末)



南三陸町歌津の被災水田で除草作業を行う JAグループ新潟の支援隊(8/28)



仙台市東部地域で進められる農地の復旧工事



復興を最優先に力強い農業を目指す。JA全役員研修会(11/8)



完成した亙理山元いちご選果場(JAみやぎ亙理)



南三陸町に駆け付けたJAグループ新潟の支援隊(8/24)



JA全中会長(中央)がJAみやぎ亙理を視察(5/28)



復旧した水田で田植えを行う新設法人(JA名取岩沼)



完成した亙理山元いちご選果場(JAみやぎ亙理)



東京「JAマルシェ」で新米や被災地の野菜などを販売(10/10~11)

## 2013年度(平成25年度)

- 4月 1日 農地復興推進室を設置[宮城県]
- 24日 農業復興に向け、JAグループ宮城が県議会議員らと懇談会
- 29日 東京スカイツリーで「みやぎの農業・農村復旧・復興展」を開催[宮城県]
- 5月 20日 「志津川集出荷センター兼営農研修施設」新築移転オープン[JA南三陸]
- 6月 24日 志津川支店仮設店舗の廻館地区への移転オープン[JA南三陸]
- 7月 1日 階上支店新築オープン[JA南三陸]
- 5日 「仙台農業復興塾」を開催[JA仙台]
- 6-7日 「がんばる宮城の農業フェア」で復興をアピール
- 9月 4日 宮城県知事に原発事故対策などを要請
- 14日 JA青年部が農魂祭を開催
- 19日 「気仙沼茶豆」とミニトマト「アンジュレ」の収穫祭を階上で開催[JA南三陸]
- 10月10-11日 東京「JAマルシェ」で新米や被災地の野菜を販売
- 15日 「キリン絆プロジェクト」で沿岸5JAに1億8,200万円助成
- 23日 JAみやぎ亙理いちご部会設立総会[JAみやぎ亙理]
- 11月 6日 亙理山元いちご選果場で「仙台いちご復興感謝・出荷式」を開催[JAみやぎ亙理]
- 6日 JA大分県女性協が復興支援でJAみやぎ仙南女性部と交流

- 11月 8日 「JA全役員研修会」で、復興を最優先に新JAビジョンの方向性を確認
- 12月10-11日 JAみやぎ女性協と県漁協女性連が初の交流会
- 11日 復興副大臣らに農業・復興関連予算の確保を要請
- 12日 JA松本ハイランドとの姉妹JA協定締結[JAいしのまき]
- 17日 農山漁村地域復興基盤総合整備事業「岩沼地区」起工式を開催[宮城県]
- 19日 農山漁村地域復興基盤総合整備事業「亙理地区」起工式を開催[宮城県]
- 27日 林農水産大臣が亙理のいちご団地などを視察
- 月内 品質向上物流合理化施設震災復旧工事安全祈願祭[JAみやぎ亙理]
- 1月 22日 谷復興副大臣に復興補助事業の期間延長などを要請
- 30-31日 東京で「みやぎの農畜産物復興応援フェア」を開催
- 2月 6日 「2014みやぎの農業農村復旧復興シンポジウム」を開催[宮城県]
- 19日 復興商談会で東北の魅力アピール
- 月内 山元東部地区農地整備事業プロジェクト会議[JAみやぎ亙理]
- 3月 16日 荒浜プロジェクト「復興感謝のつどい」を開催[JA仙台]
- 24日 歌津支店新築移転オープン[JA南三陸]



# 2014年度

平成26年度

## 農地の復旧状況

	面積	率
着手	12,303ha	95%
完成	10,994ha	85%

(農地復旧対象：13,000ha)

## 復興のあゆみ

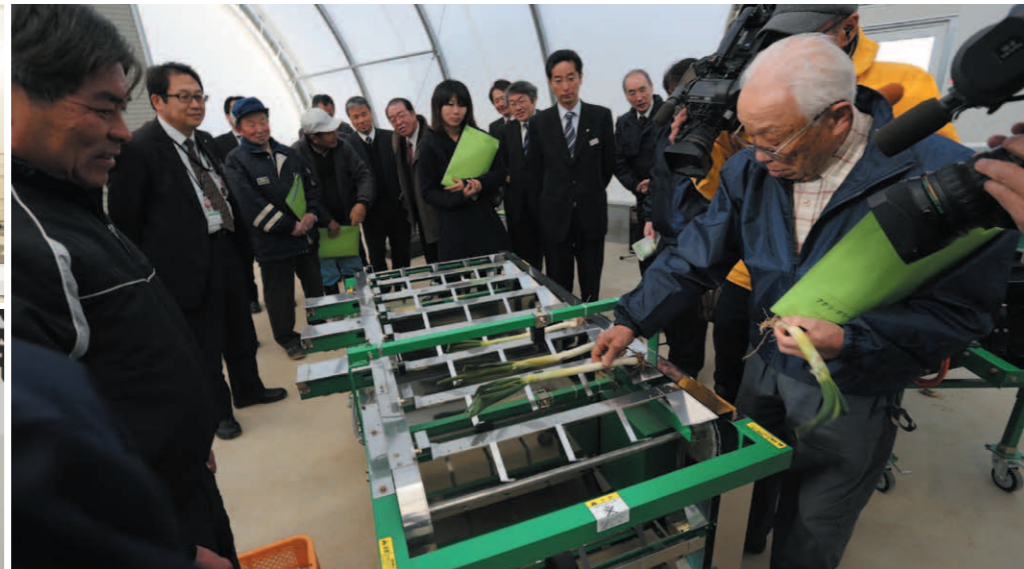
圃場整備も進み、対象農地の8割以上が復旧しました。JAでは、産地復興に向けた6次化商品の開発や特産品の販促活動など、農業所得の増大に向けて取り組みました。また、JAグループ宮城による担い手経営体支援チームが発足し、被災JAの支援体制も整いました。また、震災復興記録集「復興から飛躍へ」を発刊し、感謝の集いを開催しました。



第44回日本農業賞 宮城県表彰・祝賀会  
復旧・復興のモデルに、(有)耕谷アグリサービスが日本農業賞特別賞を受賞



担い手経営体支援チーム発足(10/1)



農林中金がネギ集荷施設の整備を支援(2/13)



「担い手営農復興支援ビッグフェア2014 in 宮城」を開催(6/27-28)



震災復興記録集「復興から飛躍へ」の発刊を記念し、感謝の集いを開催(3/12)



産地復興を記念し「わたりのいちごワイン」誕生(11月)



蛇田地区に完成した園芸ハウス(JAいしのまき)



西川農相が仙台、亶理などの被災地を視察(9/13)



販路開拓へ、過去最大の規模で東北復興商談会を開催(2/23)



東京で「みやぎの農業復興フェア」を開催(10/9)



気仙沼茶豆・アンジェレ大収穫祭(9/15)

## 2014年度(平成26年度)

- 4月 25日 県議会特別委員会で、原発事故に起因する風評被害など損害賠償の現状と課題を報告
- 27日 しおがま市民祭りで約60mの手巻き寿司づくりイベントを行い、安全・安心な宮城の農水産物をPR
- 5月 12日 名取西支店新築オープン(愛島・高館支店を統合)[JA名取岩沼]
- 6月 4日 自民党震災復興加速化本部長に菅原会長ら被災3県JA中央会長がJA改革は自己改革で実行することを要請
- 5日 東松島市野蒜地域営農再開実証プロジェクトが石巻市大川地区長面工区の実証試験田において試験作付けを実施[宮城県]
- 12日 本店事務所新築オープン[JA名取岩沼]
- 23日 農林中央金庫がJA仙台北管内15の農業生産法人と集落営農組合に土壌改良剤と育苗箱の購入資金を助成 [JA仙台]
- 27-28日 「担い手営農復興支援ビッグフェア2014 in 宮城」を開催
- 7月 1日 七郷不動産センターオープン [JA仙台]
- 12-13日 県産県消推進協議会が「いいものフェスタ2014」を開催し、震災から復興した県内農畜産物をPR
- 25日 JA全農みやぎが「みやぎの農業復興支援キャンペーン」当選者ディナーでおいしい県産農畜産物をアピール
- 26-27日 震災復興支援イベント「TBC夏まつり2014」でみやぎの環境保全米をPR
- 9月 13日 西川農相が仙台、亶理などの被災地視察
- 15日 仙台市内で「気仙沼茶豆・アンジェレ大収穫祭」を開催[JA南三陸]
- 月内 笠野米流通合理化施設(笠野米倉庫)稼働安全祈願祭 [JAみやぎ亶理]
- 10月 1日 担い手経営体支援チームが発足
- 9日 東京で「みやぎの農業復興フェア」を開催

- 10月 10日 東松島市野蒜地域・石巻市大川地区長面工区の実証試験田において、水稻の刈り取りを実施[宮城県]
- 月内 農林中央金庫とJA全農みやぎ支援によるフレコン計量器導入 [JAみやぎ亶理]
- 11月 4日 震災の教訓を生かそう。県内災害時緊急連絡システムが完成し、初の全体訓練を実施
- 9日 宮城県農業青年連盟が東松島市仮設住宅で野菜販売や餅つき大会を実施
- 26日 農林中央金庫が東松島市の生産組織に土壌改良剤と堆肥を支援 [JAいしのまき]
- 27日 JA全農みやぎの炊飯工場が仙台市宮城野区に完成。被災地域から約50人を新たに雇用
- 30日 「わたりのいちごワイン」販売開始[JAみやぎ亶理]
- 12月 月内 集落営農組織から7農業法人が設立[JA仙台]
- 1月 7日 JA全農山形から今年も「啓翁桜」が沿岸5JAに届く。「元気笑顔プロジェクト」の一環で今年で4回目
- 30日 (有)耕谷アグリサービス(名取市)が第44回日本農業賞特別賞を受賞
- 2月 13日 農林中央金庫が南三陸歌津地域生産組合のネギ集荷施設整備を支援 [JA南三陸]
- 21日 JA全農とキリンビール(株)サポートのもと「春告げやさい関連商品試食会」を開催[JA南三陸]
- 23日 農林中央金庫などJAグループが4回目となる東北復興商談会を仙台市内ホテルで開催
- 3月 10日 河南支店新築移転オープン[JAいしのまき]
- 12日 震災復興記録集「復興から飛躍へ」の発刊を記念し、感謝の集いを開催
- 18日 東松島市で「農事組合法人奥松島グリーンファーム」設立記念式典を開催[JAいしのまき]



# 2015年度

平成27年度

## 農地の復旧状況

	面積	率
着手	12,734ha	98%
完成	11,780ha	91%

(農地復旧対象：13,000ha)

## 復興のあゆみ

震災から4年が経過し、農地や施設といったハード面の復興はもちろん、青年部や女性部の炊き出しなどの開催や各種復興フェアの開催などソフト面の支援を継続的に展開しました。また、大きな被害を受けたJA南三陸に待望の本店・志津川支店が新築・移転オープンし、業務を開始しました。



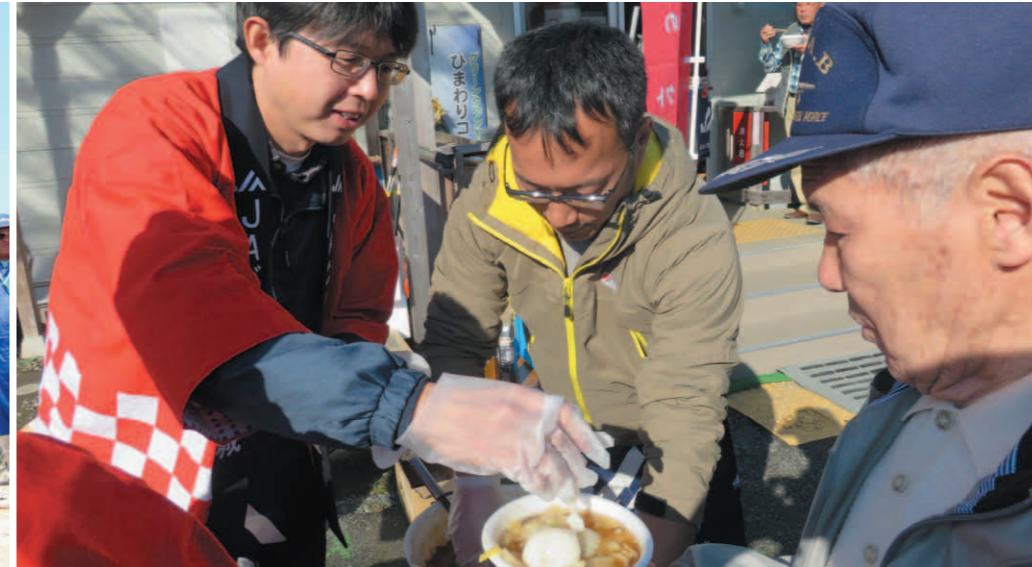
復興途上の現場の窮状を訴える。TPPで宮城県JA代表者要請集会(5/19)



育て！「闘魂米」。アントニオ猪木さんらが被災地で田植えを応援(5/24)



担い手サポートセンター発足。沿岸5JAから全県域に支援を拡大(10/1)



宮城県農協青年連盟が被災地・東松島市の仮設住宅で復興支援イベント(12/12)



アメリカ大使館書記官らが復興状況をヒアリング(9/15)



復興支援に感謝の思い伝える。42年ぶりに宮城で「全国家の光大会」を開催(2/10)



東京で開催した「みやぎの農業復興フェア」で県産のおいしさと復興をアピール(10/8～9、2/16～17)



沿岸JAの農産物など販売。仙台市の商店街で「復興・感謝！マルシェ」(3/11)



東京で被災3県復興フェアを開き特産物を販売(3/7)



「復興から飛躍へ」第38回JA宮城県大会を開催(11/19)



安倍総理大臣が被災地を視察(7/11)



本店・志津川支店が新築移転オープン(JA南三陸 6/29)

## 2015年度(平成27年度)

- 4月 15日 気仙沼市・本吉地方(本吉町日門地内)ほ場整備地区で初の田植え【宮城県】
- 19日 復興途上の現場の窮状を訴える。TPP交渉に関する宮城県JA代表者要請集会
- 20日 石巻市大川地区長面工区で本格的な田植えを実施【宮城県】
- 22日 3,000人から応援メッセージをいただいた「復興感謝応援キャンペーン(3月実施)」の当選者授与式を開催
- 24日 育て！「闘魂米」アントニオ猪木さんらが被災地で田植え【JA仙台・六郷井戸地区】
- 6月 22日 松島支店新築オープン【JA仙台】
- 25-26日 省力・低コスト化最新型農機を多数展示「担い手営農復興支援ビッグフェア2015in宮城」※11月にも開催
- 29日 本店・志津川支店が移転、新築オープン【JA南三陸】
- 月内 いちご復興感謝・いちご狩りを開催【JAみやぎ亘理】
- 7月 11日 安倍総理大臣が被災地を視察
- 24-25日 県内JAの農産物を一堂に。県産県消推進協議会が「いいものまるしえ」を開催
- 25-26日 震災復興支援イベント「TBC夏まつり」で「みやぎの環境保全米」をPR
- 27日 津波被災地に大規模法人(株)やまもとファームみらい野が誕生【JAみやぎ亘理】
- 8月 10日 JAグループ宮城が県議会・県農林水産部と懇談会を開き、農業振興や震災復興などを意見交換
- 27日 農林中央金庫とJA名取岩沼が被災生産者に土壌改良剤・農機支援の贈呈式を開催【JA名取岩沼】
- 28日 全みやぎが農業復興支援「オリジナルディナーキャンペーン」当選者に県産農産物をPR
- 9月 月内 平成27年9月集中豪雨が関東・東北地方に被害をもたらす。要請活動や募金活動を展開
- 月内 六郷ライスセンターが本稼働【JA仙台】

- 10月 1日 担い手サポートセンターが発足。沿岸5JAから全県域に支援を拡大
- 8-9日 東京で「みやぎの農業復興フェア」を開き、県産のおいしさと復興をアピール
- 17-18日 「みやぎまるごとフェスティバル2015」で米消費拡大PR
- 月内 栃木県へいちごの苗を支援【JAみやぎ亘理】
- 11月 7日 「奥松島地域営農再開実証プロジェクト」の乾田直播による水稻を収穫し塩害無しを確認【宮城県】
- 19日 「復興から飛躍へ」第38回JA宮城県大会開催
- 12月 9日 気仙沼市本吉町大谷地区で野菜の集出荷処理施設の落成式を開催(南三陸ねぎ特産化を後押し)【宮城県】
- 12日 宮城県農協青年連盟が被災地・東松島市で復興支援イベント
- 22日 JA仙台管内の(農)井土生産組合がねぎまつりを開催
- 1月 29日 JAみやぎ亘理いちご部会が第45回日本農業賞の優秀賞を受賞【JAみやぎ亘理】
- 2月 10日 復興支援に感謝の思い伝える。42年ぶりに宮城で「全国家の光大会」を開催
- 16-17日 東京で「みやぎの農業復興応援フェア」を開き、いちごなど宮城県産のおいしさPR
- 22日 JA全中の奥野会長がJA南三陸、JA仙台管内の被災地を視察
- 23日 農林中央金庫と東北6県のJAグループで東北復興商談会を開催
- 3月 7日 東京で開かれた「復興応援まるしえ」で「仙台いちご」など販売
- 11日 震災から5年。県産県消推進協議会が仙台市で「みりみのるマルシェ in 仙台～復興・感謝！マルシェ」を開催
- 16日 鹿妻支店新築オープン【JAいしのまき】



# 2016年度

平成28年度

## 農地の復旧状況

	面積	率
着手	12,895ha	99%
完成	12,489ha	96%

(農地復旧対象：13,000ha)

## 復興のあゆみ

2018年デビューの宮城米新品種の名称が「だて正夢」に決定し、復興のシンボルになるようにと願いが込められました。  
また、JAグループ宮城は、2016年4月に発生した熊本地震の被災地に支援隊を派遣し、協同の力を発揮して、断水が続く農業現場でのハウスの復旧やサツマイモの定植作業などを行いました。



農林中央金庫が(株)やまもとファームみらい野の設備投資を支援(7/28)



宮城県農協青年連盟が新米と豚汁を振る舞い被災者支援活動(10/22)



県内5JAの青年部が「農魂祭」。農業復興と消費者へ感謝の思い伝える(7/23)



JA岩沼市のらくちんGOが高齢者送迎サービス開始(7/1)



「獲ぞ! 和牛日本一」来年の宮城全共に向けプレ全共を開催(9/6~10)



JA仙台が復興記念誌を作成(6月)



東京で農産物フェア。宮城の農業復興をアピール(12/22)



TPPから食とくらし・いのちを守るネットワーク宮城学習会(10/24)



全14JAおよび農林中央金庫仙台支店が県と高齢者地域見守り協定を締結(9/12)



宮城米の新品種名が「だて正夢」に決定(1/23)



JAグループ宮城支援隊が熊本地震の被災地へ(5/10~12)



震災復興に向け「東北の食と農の商談会」過去最大63団体が出展(2/21)

## 2016年度(平成28年度)

- 4月 5日 JA南三陸と農林中央金庫が被災生産者へ肥料代を助成、気仙沼市にはログハウスを贈呈 [JA南三陸]
- 5月10-12日 熊本地震の被災地にJAグループ宮城支援隊を派遣(第1次：5/10~12、第2次：6/5~8)
- 26日 石巻市大川地区長面工区干陸化 6年ぶりに営農再開 [宮城県]
- 6月 1日 担い手サポートセンターが仙台市農業園芸センターに移転、「ワンフロア化」を実現
- 1日 震災の記憶を後世に。復興記録誌「5年間の軌跡」を発行 [JA仙台]
- 20日 野蒜地区大麦収穫 [宮城県]
- 7月 1日 らくちんGOが高齢者送迎サービス開始 [JA岩沼市]
- 23日 県内5JAの青年部が「農魂祭」を開催。農業復興と消費者へ感謝の思い伝える
- 28日 農林中央金庫が(株)やまもとファームみらい野の設備投資を支援 [JAみやぎ亘理]
- 30-31日 震災復興支援イベント「TBC夏まつり」で「みやぎの環境保全米」をPR
- 8月 8日 農業振興について県議会議員・県農林水産部と懇談会
- 30日 平成28年台風10号が東北地方に上陸し農業関連被害額は1億5,400万円に。要請活動、募金活動を展開
- 9月 4日 松原均質化装置付低温農業倉庫完成 [JA名取岩沼]

- 10月 3日 セヶ浜支店新築オープン [JA仙台]
- 22日 宮城県農協青年連盟が東松島市で新米と豚汁を振る舞い被災者を支援 [JAいしのまき]
- 11月 18日 「おうえんありがとうだもん☆」復興支援に感謝し、熊本県から「くまモン」が来仙
- 12月 22日 東京大手町JAビル開催農産物フェア「年末特別販売会 大つごもり市」に出店
- 27日 平成28年度奥松島地域営農再開実証プロジェクト収穫報告会 [宮城県]
- 1月 11日 亘理町・山元町 特定災害復旧事業「亘理・山元農地海岸地区」海岸堤防引渡式 [宮城県]
- 23日 宮城米の新品種名が「だて正夢」に決定
- 23日 原町支店新築オープン [JA仙台]
- 26-27日 宮城県園芸作物ブランド化推進協議会とJA全農みやぎが札幌市内「みやぎフェア」で宮城の冬野菜などPR
- 2月 21日 農林中央金庫と東北6県JAグループで震災後6回目となる東北復興商談会を開催
- 3月 22日 「JAみやぎ亘理合併20周年記念式典・復興大会」を開催 [JAみやぎ亘理]



# 2017年度 2018年度

平成29年度

年度

平成30年度

年度

## 農地の復旧状況

2017年度	面積	率
着手	12,980ha	99%
完成	12,635ha	97%

2018年度	面積	率
着手	12,990ha	99%
完成	12,875ha	99%

(農地復旧対象：13,000ha)

## 復興のあゆみ

2017年度には、被災した沿岸部を走る東北・みやぎ復興マラソンが初めて開催され、JAグループもマルシェ運営やボランティア参加などに関わり、全国へ感謝の思いを込めて復興の姿をアピールしました。また、2018年度には被災地で集落営農を組織して農地の再生に成功した農事組合法人井土生産組合(仙台市)が、昨年度の農事組合法人みらいす青生(美里町)に続いて日本農業賞大賞を受賞しました。被災農地の復旧率は、2019年2月末で99%に達しました。



震災から復旧した農地で南三陸ネギの「ネギ掘りまつり」('18 12/9)



ブロックローテーションや地下水制御システムで安定生産。(農)みらいす青生が日本農業賞大賞を受賞



被災農地を集落営農で再生。(農)井土生産組合(仙台市)が日本農業賞大賞を受賞



「東北・みやぎ復興マラソン」初開催。JAグループ宮城がマルシェやボランティア参加('17 10/1)



JAグループ宮城の支援隊が豪雨被害の愛媛県でミカン産地の復興を支援('18 8/27~30)



オーストラリア農業者連盟と県農協青年連盟が意見交換('17 6/20)



新たな収入源を目指し、加工用キャベツを定植(JAいしのまき)



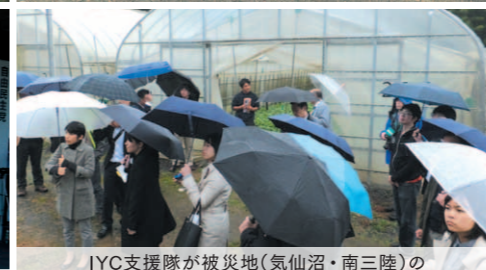
第11回全国和牛能力共進会宮城大会の2区でJAみやぎ登米の小野寺正人さんが日本一獲得('17 9/11)



自民党本部前でみやぎ復興応援フェア('17 4/5)



札幌でみやぎフェアを開催し、県産青果物をPR('17 1/22)



IYC支援隊が被災地(気仙沼・南三陸)の農業法人など視察('17 10/20~21)



第39回JA宮城県大会開催('18 11/15)



海岸林再生ヘクロマツ9,000本を植樹(JA名取岩沼 '18 5/19)

## 2017年度(平成29年度)

- 4月 5日 自民党本部前でみやぎ復興応援フェアを開催
- 6月 20日 オーストラリア農業者連盟と県農協青年連盟が意見交換  
月内 坂元支所竣工開所式 [JAみやぎ互理]
- 9月 11日 第11回全国和牛能力共進会宮城大会の2区でJAみやぎ登米の小野寺正人さんが日本一を獲得
- 10月 1日 「東北・みやぎ復興マラソン」初開催。JAグループが特別協賛  
20-21日 IYC支援隊が被災地(気仙沼・南三陸)の農業法人など視察 [JA南三陸]
- 1月 31日 (農)みらいす青生(美里町)が第47回日本農業賞大賞を受賞
- 2月 7日 復興加速化へ思い新たに。宮城県協同組合こんわ会が「ジバング青春記」の貸切公演  
22日 農林中央金庫と東北6県JAグループが「東北の食と農の商談会」を開催

## 2018年度(平成30年度)

- 6月 14-15日 「担い手営農支援ビッグフェア2018in宮城」を開催。震災後最多の2,400人が来場(11月にも開催)
- 8月 3日 JA宮城中央会などが農業・農村振興で村井県知事に7項目を要望  
13日 (農)奥松島グリーンファームが新たな収入源を目指し、加工用キャベツを定植[JAいしのまき]  
27-30日 JAグループ宮城の支援隊が豪雨被害の愛媛県でミカン産地の復興を支援
- 11月 15日 第39回JA宮城県大会
- 1月 22日 札幌でみやぎフェアを開催  
23日 JAみやぎ女性協が北海道胆振東部地震からの復興のためにJA北海道女性協に義援金を送る  
29日 JASS-PORT南三陸が開所[JA南三陸]  
31日 (農)井土生産組合(仙台市)が第48回日本農業賞大賞を受賞



# 2019年度 2020年度

平成31年度  
/令和元年度

年度

令和2年度

年度

## 農地の復旧状況

2019年度	面積	率
着手	13,000ha	100%
完成	12,958ha	99%

2020年度	面積	率
着手	13,000ha	100%
完成	12,998ha	99%

(農地復旧対象：13,000ha) ※令和2年12月末現在

## 復興のあゆみ

2019年度、県北部の5JAが合併してJA新みやぎが誕生し、翌年には「消費者の冷蔵庫」をテーマに、元気くん市場仙台南店をオープンしました。また、農業の担い手不足に対応するためのスマート農業の普及が県内JAでも徐々に進みました。

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うイベントの中止や飲食店等の休業、自粛要請等により、農畜産物消費にも大きな影響が生じました。未だ収束の見通しは立たない状況ですが、震災から10年を迎え、各JAではさらなる創造的復興に向け取り組んでいます。



県北5JA(みどりの・栗っこ・南三陸・あさひな・いわでやま)が合併し、JA新みやぎが誕生('19 7/1)



気温や湿度などをセンサーで見守る「ミハラス」設置(JA仙台)



(農)仙台イーストカントリーが第50回日本農業賞大賞を受賞



コロナ禍の生産者を応援。農家市を開催(みやぎ亘理 '20 11/14)



元気くん市場仙台南店がオープン(JA新みやぎ '20 7/3)



「南三陸ゆず栽培プロジェクト」4年後の実りを願い記念木碑(JA新みやぎ '20 11/6)



汎用コンバインを使った稲刈りの実演(JAいしのまき)



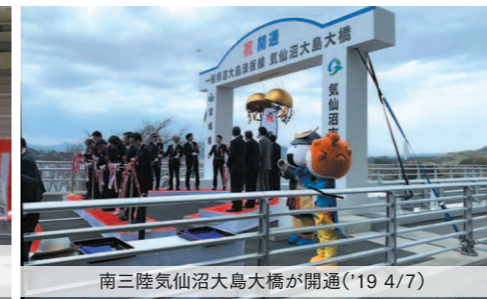
松島町手樽地区新田場で初田植え(JA仙台 '19 5/22)



南部営農センター資材店舗が開所(JAみやぎ亘理 '19 4/5)



JASS-PORT石巻が開所(JAいしのまき '20 12/12)



南三陸気仙沼大島大橋が開通('19 4/7)



スマート農業展示研修会で先端技術を実演(JAみやぎ亘理 '20 7/10)

## 2019年度(平成31年度 / 令和元年度)

- 4月 5日 南部営農センター資材店舗が開所[JAみやぎ亘理]
- 7日 南三陸気仙沼大島大橋が開通
- 5月 22日 松島町手樽地区の新田場で初田植え[JA仙台]
- 6月 月内 センサーで見守る「ミハラス」設置[JA仙台・JAいしのまき]
- 7月 1日 県北5JA(みどりの・栗っこ・南三陸・あさひな・いわでやま)の合併によりJA新みやぎが誕生
- 9月 28日 JASS-PORT気仙沼が開所[JA新みやぎ]
- 10月 12日 令和元年台風19号の上陸により宮城県にも甚大な被害が発生
- 2月 月内 新型コロナウイルスが日本国内でも感染拡大はじめる

## 2020年度(令和2年度)

- 7月 3日 元気くん市場仙台南店グランドオープン[JA新みやぎ]
- 10日 スマート農業展示研修会で先端技術を実演[JAみやぎ亘理]
- 11月 6日 4JA(いわて中央、筑前あさくら、えひめ南、新みやぎ)が姉妹JA協定を締結[JA新みやぎ]
- 6日 「南三陸ゆず栽培プロジェクト」4年後の実りを願い記念木碑[JA新みやぎ]
- 14日 コロナ禍の生産者を応援。農家市を開催[JAみやぎ亘理]
- 12月 12日 JASS-PORT石巻が開所[JAいしのまき]
- 1月 17日 名取市とJA宮城中央会(JA学園宮城)が災害時応援協定を締結
- 29日 農事組合法人仙台イーストカントリーが第50回日本農業賞大賞を受賞
- 3月 8日 JAグループ宮城「震災後10年追悼行事」「復興マルシェ」を開催
- 11日 東日本大震災から10年が経過

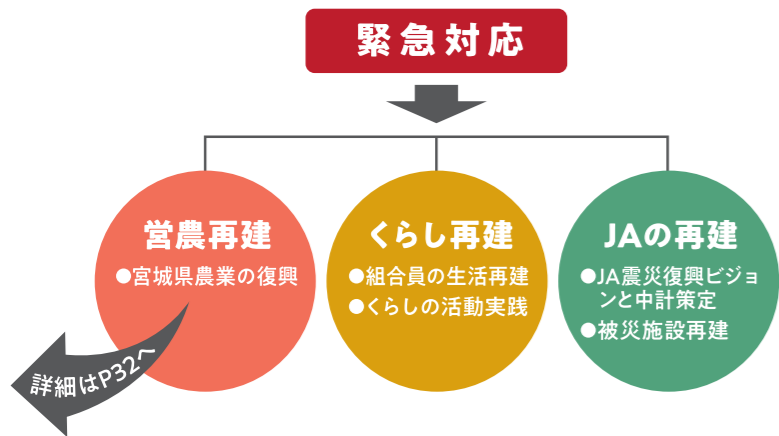


# 未曾有の大震災からの復旧・復興

## “温かい支援をチカラに変えて”

### 緊急対応

国内観測史上最大の大地震により宮城県全域が被災しました。津波により壊滅的な被害を受けた沿岸部はもちろん、内陸部でも停電や断水が起こり、JA施設や家屋の被害が数多く発生。多くの県民が避難所生活を余儀なくされました。JAグループ宮城では、県本部、各JAごとに災害対策本部を設置し、まずは緊急対応を実施。その後、営農再建・くらしの再建・JAの再建に向けた取り組みを行いました。



### 緊急対応 JAは自らが被災するなかで地域のための緊急対応を実施

実施事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>●緊急対策本部の設置(安否確認・情報収集・支援指示)</li> <li>●JAを避難所として開放 ●避難所への物資提供 ●避難所への炊き出しボランティア</li> <li>●給水支援 ●緊急車両や一般利用者へのガソリン提供 ●被災者の遺体搬送と葬儀対応 など</li> </ul>
------	---

### ① 災害対策本部の設置・情報収集・支援物資の配分

JAグループ宮城では、震災発生直後に東日本大震災災害対策本部を設置。情報を収集・協議を重ね、3月19日には、緊急組合長会議を開催し、組合員の営農とくらしを回復するための意見要望を取りまとめ、各関係機関等への要請行動に取り組みました。そして対策本部の役目として、全国から送られた支援物資(食料・飲料水・衣料品・トラクター・田植機等)の保管・配分・配送を行いました。



支援物資の積み込み

JA長野県グループからの軽トラック贈呈式



JA仙台六郷支店を避難所として開放

JA学園宮城を宮城県農業高等学校の寮として提供

### ② JA施設を避難所として開放

JA仙台六郷支店では、震災後すぐに支店を被災した組合員に7月まで開放しました。JA学園宮城では、宿泊施設を宮城県農業高等学校の寮として2011年5月から翌年3月末まで提供し、42名の学生を受け入れました。

### ③ 炊き出し・ボランティア活動

JAグループ山形の支援を受け、JAあさひな本店を拠点に、JA・連合会職員が3月22日～4月10日の20日間にわたり、1日3,000個のおにぎりを作り、自衛隊を通じて被災地に提供し続けました。また、JA役員、青年部・女性部が各地で炊き出しや瓦礫処理などのボランティア活動を行いました。



おにぎり支援

青年部による炊き出し

### ④ 緊急車両・一般利用者へのガソリン供給

交通網が途絶えた被災地はガソリン不足に陥りました。停電している地域も多く、自家発電や足踏み式ポンプでの給油を行うJAのスタンドには長い行列ができました。また、地元行政の要望に応える形で緊急車両への優先提供を行うなど地域のインフラを支えました。



足踏み式ポンプで緊急車両へ給油

### くらし再建 生活再建が第一優先。地域の安全・安心を取り戻す

実施事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種生活相談窓口の設置 ●相談会の開催 ●当面の生活資金(小口現金)の払い出し</li> <li>●キャッシュカードや通帳の再発行 ●災害資金利子補給 ●被災者向けローン、ファンド対応</li> <li>●共済お見舞い広告 ●損害調査活動と共済金の支払 ●被災地イベントの開催 ●訪問介護 など</li> </ul>
------	--

### ① 緊急貯金払い、キャッシュカード・通帳再発行

震災発生直後、相談窓口を設置し、自宅等が被災し仮設住宅、全国各地等へ一時的な避難を余儀なくされた被災した利用者向けに、農林中央金庫仙台支店と各JAが連携しながら緊急貯金払いを行いました。また、JA仮店舗から避難先に直接お届けできる仕組みを整理し、通帳・キャッシュカードの新規・再発行を行いました。



### ② 災害資金の利子補給と復興金融支援メニュー創設

2011年4月、JAバンクへの災害資金に対しJAグループ宮城は利子補給を創設、2014年3月末までにJAが実行した449件15億円の災害農業資金、5,184件446億円の住宅等生活再建資金に対し利子補給を実施しました。2011年12月には被災農業法人等向けに「東北農林水産業応援ローン」「同ファンド」を創設、2014年3月末現在、ローンで11社118億円、ファンドで14社2億円を実行しました。その他にも、住宅・生活再建等の資金融資等を多く実施しました。



### ③ 損害調査活動と共済金の早期支払い

JA共済連では3月29日より、フリーダイヤルによる契約者相談窓口を設置。JA損害調査員と全国から広域査定員の応援を受け、迅速な損害査定と共済金の早期支払いにあたりました。



### ④ 元気づくりの一助も。組織間連携や交流が生まれた

JA共済連宮城では、被災地で仮設住宅暮らしを続ける高齢者を対象とした落語による「交通安全教室」や、子供たちを元気づける「キャラクターショー」、活力とコミュニティをもたらす「やりました盆踊り」を各地で開催しました。2012年8月には、JA全農山形・JA全農みやぎが、亶理町の仮設住宅で入居者を招いて震災復興交流会を開催。山形牛入り芋煮、尾花沢スイカ等が振舞われ山形伝統の花笠踊りが披露されました。他にも、各JA女性部での活動や、JAと生協による共同支援活動が各地で行われるなど、復興のために組織・地域を超えた交流も数多く生まれました。



### JAの再建 優先出資を受けながらJAを再建

実施事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>●震災復興ビジョン策定 ●優先出資引受に向けた総代会等の開催</li> <li>●被災JA施設の修復、再建 ●農林中央金庫からの出向支援 など</li> </ul>
------	---

### ① 沿岸5JAで健全性を維持

沿岸5JAは営農再建やくらし支援を担うJA経営の健全性を確保するために、貯金保険機構などから合計199億円の資本注入を受けました(2016年3月に完済)。この資本注入があったからこそ、健全経営の中、被災者や被災地域の復興を行えたと言えます。また、農林中央金庫は被災したJAの復興をより強力に進めるために、人的支援として各JAに出向職員を派遣し、信用事業強化計画・総合事業計画の実践支援や進捗管理にかかるサポートを実施しました。

### ② 地域のインフラを支えるJA施設の再建

信用事業・共済事業・経済事業といった総合事業を展開するJAは、地域の生活インフラ・セーフティネット機能を担っており、早期のJA施設の再建が望まれていました。全壊したJA施設では、組合員に対する日々の活動を仮設店舗で続けながら、JA施設の再建にも全力で取り組みました。





# 宮城県農業の復興

# “がんばろう宮城の復興は農業から！”

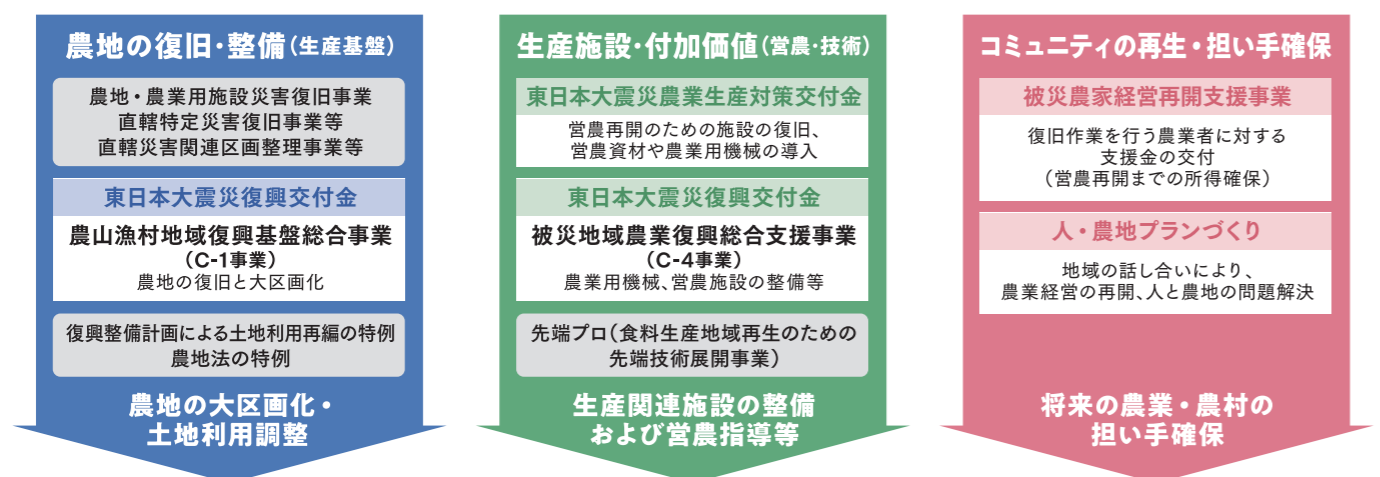
## 営農再建 大震災を乗り越えて、力強い宮城の農業を再生

東日本大震災により、特に沿岸部では農地、農業用水、施設、農業資機材といったあらゆる生産手段を失いました。なによりも生産者の多くが震災の犠牲となり、営農再開への道のりは非常に厳しいものでした。

震災直後から、JAグループ宮城では、全国からの支援を受けながら、被災地のがれき撤去、倉庫のはい崩れ修復作業などの復旧支援、各種要請活動を実施してきましたが、国の基本方針、農水省の「農業・農村の復興マスタープラン」、宮城県「みやぎの農業・農村復興計画」、ならびに市町村での復興計画が作成されると、営農再開に向けたさまざまな支援を行政・関連団体等と連携して一体となって取り組みました。

## マスタープランの施策と具体的な取り組み

東北農政局「農業・農村の復旧・復興関連施策の概観」をもとに作成



## 被災地域を新たな食料生産地域に再生するとともに、先進的なモデルとして復興

### 農地の復旧・整備

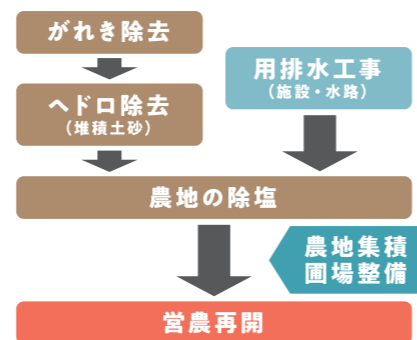
#### ① がれき撤去・復興組合の設立支援

営農再開の見通しが立たない中、農業者の所得確保のために、がれき撤去や除草等の復旧作業を共同で行う復興組合に対して「被災農家経営再開支援事業」により支援金が支払われました。JAは行政と連携して説明会を開催したり、申請手続きを補助したりと、組合設立を支援しました。また、農地の復旧には、JAグループ支援隊や県内JA役職員によるボランティア活動も大きく貢献しました。



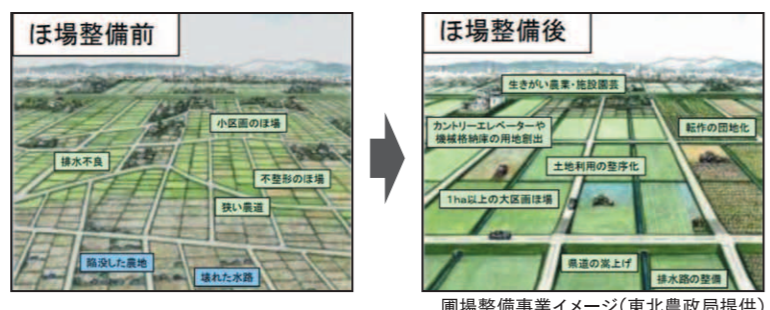
#### 農地のがれき撤去から営農再開までの流れ

津波による浸水のあった農地ではがれき撤去後、多くの農地で除塩事業が実施された。



#### ② 農地集約・大区画化を支援し、圃場整備事業を促進

沿岸農地の再生に関しては、震災前の元の農地に戻す復旧工事だけではなく、「復興交付金(C-1事業)」を活用した農地の集約・大区画化を実施する圃場整備事業が多くのエリアで行われました。区画の大規模化は農作業の効率を上げ、より生産性の高い競争力のある農業への転換が見込めます。圃場整備事業は国直轄または行政が事業主体ですが、JA職員が市町村単位での検討委員会や協議会のメンバーとなったり、地域での話し合いの場を設定して生産者の意向を取りまとめたりと、事業推進に大きな力を発揮しました。



## 農業施設、農業機材の回復

復興事業により農業施設の再建や新設が進みました。新しく整備する農業施設は、作業効率を高めるために震災前よりも集約化・大型化するケースが多く、地域農業の振興にも寄与しました。

### 復興交付金(C-4事業)で整備したいちご団地と選果場

園芸団地再生として最も大きいのはJAみやぎ亙理管内のいちご団地です。栽培面積の95%が津波により被災しましたが、現在はほぼ震災前の水準まで回復しています。

また、内陸のいちごパイプハウスの再建や、いちご苗の棚作りには、JAグループ宮城の役職員がボランティア活動を通して貢献しました。



### 生産対策交付金を利用したリース事業

流失した農機や生産資材の取得は、JAが「東日本大震災農業生産対策交付金」の事業主体となり大型パイプハウス、関連農業機械などの固定資産(リース投資資産)を取得し、農業者のつくった組織に対しリースするケースが多く見られました。このようなリース事業を展開することで、農家の経済的負担を軽減し早期の営農活動再開が可能になりました。



## JAグループや企業による独自の営農再開支援

生産対策交付金や復興交付金の支援対象外となるものや、要件に適合しないために利用できない個別農家に対しては、JAグループ義援金や、JA全農の災害対策積立金などで支援が行われました。また、キリングroupとJAとの連携による農機支援なども営農再開に向けた大きな力となりました。

#### JA全農：災害対策積立金の取崩などによる災害対策の実施

JA全農は災害対策積立金の取崩しを行い、2011年度から2013年度までに、農畜産物の生産維持対策や施設の損害対策として約69億円の支援を実施しました。そのうち、宮城県の実施額は39億円となりました。JA名取岩沼では、この支援等を活用し、2012年5月までに約190棟の園芸用パイプハウスを取得し、41の被災した個別農家に貸与し早期の営農再開を後押ししました。



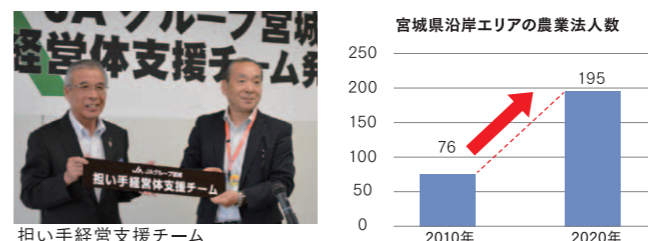
#### キリングプロジェクトによる農機支援

キリングgroupでは、2011年から東日本大震災の被災3県で取り組む「復興応援キリングプロジェクト」が展開され、本県の農業分野支援として、農機(トラクター・コンバイン・管理機など)が沿岸5JAに合計213台贈呈されました。価格の安い中古機械の情報、生産現場での要望をJA全農が把握して、マッチングすることで、生産者から喜ばれる支援が実現しました。



## 担い手のサポート

震災により、生産者が亡くなったり離農したりするケースも多く、沿岸市区町村の家族経営体が大きく減少する一方で、法人経営および50ha以上の大規模経営体が増えました。これは、農地復旧後の離農農家等の農地が新設法人や既存の経営体に集積されたためとみられます。JAは地域の農業を守るために、農地集約・担い手経営に向けた話し合いなどにも積極的に関与し地域の合意形成に貢献。営農再開当初の生産面や経営面が不安定な経営体のサポートも実施してきました。また、2014年10月にはJA宮城中央会に「担い手経営体支援チーム」を設置し、被災JAと連携した担い手支援を実施しています。



## これからの宮城の農業に向けて

壊滅的な被害にあった宮城県農業も、農地復旧、施設復旧が進み、震災前の生産規模に戻りました。震災を機に、農地集積や大区画化、法人設立などが進み、創造的復興が進んだとも言えます。2021年現在は、これからの宮城の農業をさらに振興させるための新ビジョン検討を進めています。



【農事組合法人 仙台イーストカントリー】  
2020年度日本農業賞大賞を受賞

東日本大震災の津波で農地の3分の2が浸水したものの復興を果たし、米や大豆の生産のほか、伝統的なみそづくりも行っている。2013年からは農家レストランをオープンさせるなど6次産業化にも力を入れている。



# 原発事故による農畜産物損害への取り組み

東日本大震災の巨大津波により、国内最悪の原発事故を引き起こした東京電力福島第1原発。拡散した大量の放射性物質は、地元福島県のみならず、宮城県内の農畜産物にも大きな損害を与えました。宮城県内のJAでは「農畜産物の安全・安心」を保証するために、放射性物質濃度検査や放射性物質軽減対策を早期から実施し、組合員に対しては説明会などを通じて情報提供を行ってきました。またJAグループ宮城を中心に各団体が連携して設立した協議会を通じ、損害賠償請求も継続的に実施しています。

## 東京電力に賠償請求へ宮城県協議会を設立

2011年5月18日、宮城県から「牧草の給与自粛」が発出されました。JAグループ宮城は、事故による県内農畜産物の損害をとりまとめ、農家の損害賠償請求を支援するため、同年6月13日に県内JAと2つの酪農協、JA宮城中央会など20団体で構成する「JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会」を設立。東京電力に対し、損害賠償請求、支払い交渉を毎月重ねてきました。JAグループは、東京電力に迅速な支払いを促すよう、関係各大臣をはじめ、県選出国議員などに何度も要請活動を行いました。また、同年9月14日には、約600人が参加し「原発被害克服・安全安心な食料農業政策確立宮城県大会」を仙台市で開催し、

- ①国による牛の全頭検査体制の構築
- ②汚染稲わらや堆肥を国の責任で廃棄処分すること
- ③米の放射性物質調査で安全確認を徹底し安全証明をすることを求める大会決議を採択しました。

## 迅速な支払いへ東京電力に直訴、議員要請

東京電力の支払いがなかなか進まなかったことから、2012年10月4日には、宮城、岩手、福島、栃木の4県中央会会長が東京都内の東京電力本社を訪れ、廣瀬直己社長(当時)に賠償金の早急な支払いを直訴しました。さらに、2013年4月9日には県内JAの組合長ら22人が上京し、一刻も早い賠償金の支払いと、請求事務の簡素化などを強く申し入れました。こうした活動と、国会議員等への要請活動があいまって、支払い率は徐々に向上。2019年度末段階ではほぼ100%に達しました。しかしながら、事故から丸10年を迎えても、未だに完全解決には至っていません。

原発事故損害賠償請求と受領額(各年度末現在、2020年度は2021年1月末現在)

年度		請求額総計	受領額総計	請求対比
2011年度	平成23年度	76億 5,300万円	29億 7,800万円	38.9%
2012年度	平成24年度	239億 6,700万円	151億 3,300万円	63.1%
2013年度	平成25年度	309億 3,700万円	229億 1,600万円	74.1%
2014年度	平成26年度	312億 8,000万円	287億 5,900万円	91.9%
2015年度	平成27年度	320億 700万円	302億 7,900万円	94.6%
2016年度	平成28年度	325億 1,600万円	312億 800万円	96.0%
2017年度	平成29年度	333億 8,900万円	321億 9,200万円	96.4%
2018年度	平成30年度	325億 9,800万円	322億 7,300万円	99.0%
2019年度	令和 元年度	325億 300万円	323億 2,700万円	99.5%
2020年度	令和 2年度	324億 8,240万円	323億 2,733万円	99.5%



牛肉から放射性セシウムが検出されたことを受けて、平野復興担当相に緊急要請(2011年7月25日、東京都内で)



約600人が参加した「原発被害克服・安全安心な食料農業政策確立宮城県大会」(2011年9月14日、仙台市で)



一刻も早い支払いを求めて東京電力に緊急申し入れをする県中央会の菅原章夫会長[右](2013年4月9日、東京都内の東京電力本店で)